

# 社会的生産物の概念と指標

野村良樹

## I

昨今ソ連の経済学者と統計家たちの間で社会的生産の全体的規模とその内的構成、特にいわゆる「大釣合」とよばれている第I部門と第II部門の構成、を正しく算定し、物的生産力の到達水準を客観的に評価するために適当な統計指標を選択する問題をめぐり一連の論争がおこなわれている。正確に言えばこの種の論争はなにも近年に始まったものではなく、国民経済バランスの編成をめぐる方法論の検討と作業経過のなかで30年このかたおこなわれてきた論争の一環をなしているものだが、それが終局的な解決をえぬまま持ちこされ、そして新しい学界動向のなかで再出現したのである。事実近年ソ連の経済統計学では、いわゆる資本主義諸国との経済競争の政策決定による要請をうけて、両体制の主要経済指標の客観的評価と体制間比較の試みが活発となっているが、なかでも両体制間の物的生産力水準を比較測定することに第一義的な重要性が認められているため、この問題に当然多くの論者の関心が集まったということができよう<sup>1)</sup>。

この小論では論争経過の全体を要約し、論評を加えることはできないので、そのなかの1問題、すなわち社会的生産物の規模を算定するばあいには生じるいわゆる労働対象の価値の重複計算をめぐる係争点について考えてみたい。

## II

社会的生産の規模を測定するためにソ連、東欧諸国の統計実践のなかで以前から採用されている指標は「社会

的総生産物」(совокупный общественный продукт)と「国民所得」(национальный доход)であった。そして一般に説明されているところでは、この両指標は年間に国民経済でなされた生産過程の物的成果を異なった面から表現するものであって、社会的総生産物(以下 global social product を略して GSP とかく)が社会的生産の「総」結果を示すものであるにたいし、国民所得が年間の生産的労働による付加価値をあらわすという意味で同じく生産の「純」結果を示す、と。だからここで取上げる問題は GSP と国民所得との択一的選択の論拠にかんするものではなく、実は GSP が社会的生産の総結果を示す指標としては内容的にみて不適當であり、かつ背理に導くという批判が出現し、同じく社会的生産の総結果の数的表現をめざすとはいえ、GSP とは内容上相違をもつ新指標である「社会的最終生産物」(конечный общественный продукт, final social product を略して FSP とかく)をもって前者に代替させるべきだとする提案の是非にかかわるものである。

このような問題状況はソ連中央統計局にあってながらくバランス編成に従事してきたヴァレリアン・ソーボリの指摘、「ソビエトの経済学者のなかでは国民所得の算定にかんする問題についてはほとんど異論はないが、社会的生産物の算定については見解のくいちがいがある」<sup>2)</sup>、によるまでもなくひとびとには知られていた。たしかに GSP とその細胞的指標である企業総生産高の経済的内容と指標作成の基準については多くの問題点が存在しており、従来から個々に批判がおこなわれており、また解決方法が提唱されていた。特に GSP の算定基礎となる上記の「企業総生産高」の指標が、計画実践における技術的盲点に乗じうる内容上の特徴をもつとの非難がまきおこっているのである<sup>3)</sup>。しかしいまこの部類の問題には触れないでおき、社会的生産の総括的結果を総計概念で

1) ノートキンによれば社会的総生産物の概念をめぐるソ連の経済学者間の最近の論争は、大きくわけて次のような主題を含むものであるという。すなわち、「再生産論上の問題をめぐる論争、ソビエト連邦の国民経済発展および主要資本主義諸国との経済競争の指標体系、の審議のなかで、近年またしても社会的総生産物の算定方法論についての問題が提起されている」(А. Ноткин, Совокупный и конечный общественный продукт, 《Вопросы экономики》, No. 3, 1963, стр. 99)。

2) В. Соболев, О методике сопоставления совокупного общественного продукта и национального дохода СССР и США, 《Вестник статистики》, No. 7, 1963, стр. 10.

3) この点の詳細は、例えば岡 稔『計画経済論序説』, 1963年, 18-24 ページにくわしい。

表示する両指標の内容上の優劣比較と実践にたいする選択的採用にかんする提案の根拠をめぐる問題に限定する。

### III

GSP を現物形態からみると、物質的生産分野における社会的生産によって一定期間につくりだされた財貨(原料・補助材料・半製品・仕掛品、等の労働対象、完成労働手段、および消費対象)の全体からなり、また価値の点からみるとそれらの財貨の全価値成分つまり労働対象や労働手段からの移譲価値および付加価値の合計からなる<sup>4)</sup>。ソ連の GSP 算定実務では物質的生産の範囲には直接的生産過程を担当する諸部門だけでなく、貨物輸送部門、対生産サービス用通信部門、その他の流通諸部門、等が当該分野に含められており、後者のいわゆる物質的生産の延長部門および付帯部門(これらを「物的サービス部門」とよんでいる)の総生産高を適当な計算方式で求め、直接的生産過程の各部門の総生産高と合算することで GSP が算定されている。

これにたいし近年提唱されている FSP なるものは、一般に規定されるところでは、やはり物質的生産分野の社会的生産の結果を総計表示する指標ではあるが、生産物の経済的用途上の一定の区別に注目し、そのうち労働手段、消費対象の全生産量、および労働対象の在庫変動のみをおお概念であり、いいかえれば FSP の現物形態は固定資本(フوند)の価値磨耗を補填する労働手段、および不生産的消費と蓄積の物的内容をかたちづくる消費対象・労働手段・労働対象の全体からなる。また価値の点からみればそれは減価償却費プラス付加価値である<sup>5)</sup>。

4) マルクスが与えた社会的総生産物の規定には、例えば次のものがある。「総収益または総生産物とは、再生産された生産物全体である。固定資本のうち充用されているが消費されていない部分を除外すれば、総収益または総生産物の価値は、投下されて生産中に消費された資本——不変資本および可変資本——の価値、プラス利潤に分解する剰余価値、に等しい。または、個別的資本の生産物でなく、社会的総資本の生産物を考察するならば、総収益は、不変資本および可変資本を形成する質料的諸要素、プラス利潤および地代が自らを表示すべき剰余生産物の質料的諸要素、に等しい」(K. Маркс и Ф. Энгельс, Соч., т. 25, ч. II, 1962, стр. 409. 「資本論」, 青木書店版, 第三部下, 1183-1184 ページ)。

5) マルクスは社会的最終生産物の定義に対応する古典的規定をも与えているのであって、次のとおりである。「最終生産物(ここでは消費に役立つすべての生産物の代表者としての役割を果たすあま布)は新たに追加された労働と不変資本からなるとはいえ、この消

GSP と FSP の両指標の経済的内容上の相違は後で考察することとし、このように規定された FSP の内容を西欧・アメリカ・日本、等の国民勘定で採用されている GNP 指標の内容とくらべてみると、両指標間にはなお 1 個の重大な相違点が存在するにもかかわらず、一脈の共通点をもつにいたったことがわかる。さきの点についていえば、FSP は、GSP と同じく「物的生産物概念」に属する指標であるとしても、社会の物質的生産の結果の一定部分(さきにみたようにその全体ではない)のみが算入範囲にはいるのにたいし、GNP の定義では FSP と同一算入範囲の物質的生産結果のみならず最終サービスの取引高も算入範囲にはいることである。次に FSP と GNP に含まれる物的生産物の範囲は明確に異なるのであるがこの点はすぐあとでのべる。ところであとの点をみれば、各部門各生産段階の企業活動で生産的に消費された労働対象が控除されていることで、両指標は共通内容をそなえているが、ただし次の留保事項のもとでそうなのである。というのは FSP は物質的生産分野の企業内で生産的消費された労働対象に対応する経常的物的支出だけを控除し、不生産的分野の企業、行政・防衛機関の営業・行政活動による上記の意味での経常的支出は控除されず、それらの支出対象となる財貨は消費対象と考えられているのであるが、GNP は行政・防衛機関つまり「一般政府」の経常的物的支出を計上するだけで、他の一切の生産的もしくは不生産的企業活動の経常的物的支出を算入範囲から控除している。だからもし GNP に含まれる物的要素だけに限定しても、それと FSP との間には上記の量的差異が残ることになる。

### IV

FSP が提唱されるにいたったことは、ソ連の論者の間費対象の最後の生産者たちは後者の段階で追加された労働に、つまり賃金と利潤、ないしその所得に帰せられる部分だけを消費できるのである、ところが不変資本の全生産者もまたみずからの新たに追加された労働を消費に役立つ生産物だけに消費し、実現するのである。この後者の生産物は追加された労働と不変資本からなるとはいえ、この購入価格は——後者の段階であらたに追加された労働量にひとしい生産物部分をのぞくと——この生産物の不変資本の生産過程で追加された総労働量である。不変資本の生産者は彼らが追加した全労働を自分自身の生産物でなく消費に役立つ生産物のなかで実現するのであり、その限りではあたかも後者の生産物が賃金と利潤から、つまり追加価値からなるというのと同じことである」(K. Маркс и Ф. Энгельс, Соч., т. 26, ч. I, 1962, стр. 124. 「剰余価値学説史」, 青木書店版, 第一分冊, 196 ページ)。



の論争を刺戟したことはいうまでもない。けだしこの事情はソ連の国内経済政策面に限ってみても、計画と実績にかんする GSP の計算実務の変更を要求し、国際比較の面でも従来からおこなわれている GSP による生産水準の比較方法が極端に言えば破棄されることになりかねないからである。両指標の択一的選択の根拠をめぐる論争を検討するまえに GSP と FSP の量的差異を求めよう。これは簡単なことである。生産高を売上高の概念にかえることよりただちに両者の差がでてくる。すなわち、

$$\begin{aligned} \text{GSP} - \text{FSP} &= (\text{労働対象} \cdot \text{労働手段} \cdot \text{消費対象の売上高} \\ &+ \text{労働対象} \cdot \text{労働手段} \cdot \text{消費対象の在庫変動}) - (\text{労働手段} \cdot \text{消費対象の売上高} \\ &+ \text{労働対象} \cdot \text{労働手段} \cdot \text{消費対象の在庫変動}) \\ &= \text{労働対象の売上高} \end{aligned}$$

このように GSP と FSP との大きさ上の差は「労働対象の売上高」である。この売上高はさらに細かくみると期首の労働対象の売上高と当年生産された労働対象中生産的消費される部分の価値にひとしいのだが、期首在庫もふつうのばあい当該期間内に生産的消費されるから、結局両指標の大きさの差は、多段階的加工過程の全体に参加する労働対象の生産的消費による移譲価値の大きさだということになる。いいかえれば、いま問題を単純化し原料・半製品・完成品という三加工段階からなる部門構成の社会的生産を想定すれば(原料部門の生産物価値がかりにその付加価値にひとしく A, 半製品部門の付加価値を B, そして完成部門の付加価値を C とすれば),  $\text{GSP} = A + (A+B) + (A+B+C)$  であり、また  $\text{FSP} = (A+B+C)$  であるから、その差は  $A + (A+B)$  となり、これは原料部門と半製品部門からそれぞれ次段階に移譲された価値合計をあらわす。しかるに対象的条件をはずし価値の次元でとらえるなら  $\text{GSP} = 3A + 2B + C$  となって、GSP の価値成分として原料価値 A が 3 回、同じく半製品の価値 B が 2 回だけ重複計算されていることになる。他方 FSP の価値成分は完成品生産のために投入される移譲価値 (A+B) と完成品部門の付加価値 C の合計 (A+B+C) であって A, B, C はそれぞれ生産物の価値計算のなかで 1 回づつ計算されているだけであるから、GSP におけるような労働対象の価値の重複計算は存在しないということになる。

こうした理由で、GSP の大きさは「年間の社会的生産の現実的規模」を示さず「誇張された」ないしは水増しされた規模を示す量であり、またこの種の重複計算の度合は産業部門により不同であるから(典型的には社会

的生産の二大部門間にあらわれているように、第 I 部門にそれが存在するのにたいし、第 II 部門にはまったく存在しない)、部門間の生産的釣合の歪曲された評価を与え、さらにはまた社会的生産における労働対象の価値の重複計算の程度は、時間的にも国際的にも異なるから、GSP を用いた時系列比較(発展テンポの測定)、国際比較(生産水準の較差の測定)にも難点が生じる、と批判されている。例えば FSP を上の目的のために提唱するひとりであるアドルフ・カッツは「GSP 指標は個別企業および産業部門の生産物の内部流通、交換の全体を示す計算値としてしか実質的な意味をもたぬ」<sup>6)</sup>、とのべているのである。

この節では上記の最後の批判つまり GSP が時系列比較や国際比較に有用な指標たりえないという点について検討してみよう。この論議がソ連で生じたのは同国の GSP の算定基礎である工業企業総生産高の特殊な算定要領によるものである。この算定方式は「工場別集計方法」とよばれるものであり、企業総生産高の成分には企業内の職場間でおこなわれる生産物流通(「企業内取引高」とよばれる)の価値は含まれぬこととなっている。したがって社会的分業体系における組織的変更である企業の統合・分離がおこると企業内取引高が増えたり減ったりするので、企業総生産高はそのことだけで変化する。このいわば組織上の理由による重複計算程度の変動は、工場別集計方法の宿命であるから、時系列比較のさいに比較の合目的性を弱める作用となってあらわれることはまちがいない。しかしその変動程度を調整して工業生産高なり GSP を算定することは非常に困難であるし、またほとんど意味はない。なぜかというとな分離・統合後の企業の生産条件と結果は通常新しい組織的基盤のうえにたつものであるから、そのばあいに分離・結合前と同様の流通量が存在すると仮定することは奇妙なことである。生産組織の分離・統合が現実的な過程であるとするれば企業内取引高の変動もまたそうである。しかし国際比較において、例えばソ連の工業生産組織上の専門化の程度がアメリカのそれと異なっており、ソ連でそれが一般におくれていることを企業ベースの総生産高指標だけから読みとることはまったくできないので、このような専門化の進化程度の差による重複計算程度を数字的に示すことは不可能であり、以上の理由からソ連の工業総生産高とアメリカのそれを客観的に比較するには GSP 指標は適

6) А. Кац, Производительность труда в СССР и главных капиталистических странах, М. 1964, стр. 9.

性を欠くことになるといわなければならないだろう。

## V

IV節でのべたGSPとFSPの指標内容におけるいわゆる重複計算の存在をめぐる中心論点は、結局労働対象の生産的消費の経済的内容ないし逆にいえば生産的消費される労働対象の自立的存在の意味づけについてであるが、実はこの事態を解明するには両指標の内容構造が二重の異なる考え方に立脚していることをみいださなければならないと考える。すなわちそのひとつは両指標の作成の前提におかれている社会的生産の組織形態にかんする把握のしかたの相違であり、他のひとつは生産規模の測定にあたり、現物側面と価値側面のいずれに注目するかという認識視角の相違である。現にカツがFSPの立場、内容を提唱し、「GSPの計算はまさに、同一量の原材料を多数回計算することにより労働対象の年量を誇大化し、年間の社会的生産物の現実の規模を誇大化するのである。FSPの計算の主利点が年間に生産された原料、半製品、補助材料の正しい1回限りの計算ということに帰せられる限り、かかる方法でのみ労働対象の年生産の現実の規模をも、あるいはまた生産手段と消費対象の生産にそれぞれ利用される労働対象の実質的な量的分割をも、確定できる<sup>7)</sup>」とのべたり、あるいはノートキンが「GSPでは鉄鉱業、製鉄業、機械工業、等からなる社会的分業体系の各主要環がつくりだした完全に現実的な自立した使用価値が合計される……そこでは鉄鉱石の使用価値のいかなる重複計算もない<sup>8)</sup>」とのべているのは、いずれもこの節の冒頭でのべたような考え方の相違を前提しているにちがいないのである。

まず一方には社会的生産を類別的・並列的におこなわれる個別生産過程の全体とみる立場がありえよう。このような把握は経験的にも筋のとった考え方である。この各過程でつくりだされた商品生産物を自立的使用価値の面から類別すれば労働対象、労働手段、消費対象以外にはないのだから、GSP指標が上記の意味での社会的生産を作成前提にもち、かつその指標のねらいが生産物の現物的ないし使用価値の面から社会的生産規模を計測することにある点は、GSPの定義をふりかえてみると容易に看取しうるところである。しかし質的に相異なる使用価値の全体を総括的に量的把握するにはいかなる方法があるかといえ、貨幣表現による合計化をおこなわざるをえないし、また経済学の立場からみて理論上の意

義をもっている。しかしGSPが本来自立した商品生産物の物的側面の量的把握をねらうものであるとしても測定的段階において価値計算と貨幣表現をとらざるをえないことが、重複計算問題の発生の根本理由なのである。

このことは次の事情による。社会的生産は社会的分業体系における類別的並行生産の全体であるが、その内部関係として段階的加工の垂直過程が存在している。GSPの生産物計算ではこの関係は継起的加工の2段階をつなぐ価値移転の事態であらわされている。したがって前加工段階でつくりだされた労働対象の生産物価値が次段階の移転価値に転化する事態は、多段階的生産過程における生産物の全体範囲を掩う価値計算にさいして同一量の価値が多数回計算対象となることを避けえなくする<sup>9)</sup>。これはノートキンのようにそれぞれ生産物価値と移譲価値を体現する労働対象はすでに異質の使用価値であるということとは違った問題なのである。したがってGSPの物的構成要素を貨幣表現することは必然的に労働対象の生産的消費部分について価値の重複計算にもたらすことになる。それでは貨幣表現以外に適当な共通単位還元の方法はあるか。そのコンヴェンションないし任意の尺度を考案することはいかなる合理性を与える根拠もないといわざるをえない。

他方FSPを提唱する立場は上記のコンヴェンションを探索する方向へ進むのではなく、社会的生産の内容把握の視角を変えることによりGSPにおける重複計算問題を解決しようと意図するのである。

ここでは社会的生産は完成生産物としての労働手段と消費対象の創造をめざす「本源的原料」の段階的逐次加工過程とみなされている。FSPはまさしくこのような社会的生産の把握を前提として算定されていると考えることができる。ただしこのばあいの生産的加工の諸段階の垂直的關係は、基本的原料にたいする労働手段と補助材料による旧価値移転および労働力による新価値付加の關係としてとらえられる。したがって本源的原料をはじめ一切の中間的加工段階に半製品は、生産的加工対象と

9) クロンロードが「GSPのなかで生産手段からいくども移転された価値が合計されることは価値形成の客観的過程に対応するものであって、なんら『重複計算』、『統計的抽象』といったものではない」(Я. А. Кронрод, Совокупный общественный продукт и его структура при социализме, М. 1958, стр. 80)とのべているのは社会的生産の価値的規模の算定にかんしては奇妙な論理である。彼は同様の見解を他でものべている(Совокупный общественный продукт как категория социалистического воспроизводства, 《Вестник статистики》, No. 3, 1965, стр. 10)。

7) А. Кац, там же, стр. 14.

8) А. Ноткин, там же, стр. 101.



なりうるという点でのみ有用効果をもつにとどまり、完成生産物においてはじめて自立した使用価値となり、しかも後者の自立した使用価値としての生産物だけが FSP の算定範囲に入ることとなる。

このような内容をもつ社会的生産の考え方は経験的な把握とはかなりへだたりをもつのだが、労働対象の価値の重複計算を除去するための考え方としては構想することができよう。しかしただちに反問しうることは生産過程における労働対象の役割を上のように非自立的なものとするものの可否である。労働対象は労働手段とともに生産力の物的構成要素である。それはまた生産過程においては労働手段とともに生産手段として機能するとともに、また生産結果としても労働手段とともに明確な物的形態をもち、自立した使用価値をもつ。生産の対象的要因としてもまた生産結果としても労働対象と労働手段は、価値移転の形式をのぞき区別される点はないのである。この見地は GSP では一貫して見守られているが、いまや FSP ではほとんど無視されわずかに労働対象の在庫変動という特殊な存在形態でのみ考慮されているにすぎない。したがって FSP は社会的生産の総結果の物的規模を算定するための指標としては不適當であるということが出来る。

それでは FSP は価値の点ではいかなる意味での社会的生産規模をあらわすか。これをみるに完成生産物として算入される労働対象の在庫変動の大きさをとるか、または期末在庫の大きさをとるかにより、FSP はちがった価値内容をもつことが注意されねばならない。まず在庫変動を考慮した FSP の定義(Ⅲ節で与えられた定義)によると、価値的に FSP は期首に存在していた労働手段からの移譲価値プラス全附加価値に分解し、他方期末在庫を考慮して FSP を定義すれば、それは期首に存在していた労働対象の在庫と労働手段からの移譲価値プラス全附加価値に分解する。けだし当該生産周期に生産的消費される労働対象は大部分周期内の生産物であり、それは価値的には前期からの移譲価値プラス附加価値に分

解するからである。この両形態ののいずれにおいても価値成分の重複計算は存在しないから、これらは社会的生産の価値的規模を示すものであるといえる。しかし社会的生産を巨大な単一の逐次加工過程とみる立場を首尾一貫して守るためには、FSP の定義としてふつう採用されている労働対象の在庫変動のみを算入するよりも、労働対象の期末在庫を全額算入する方法をとる方が内容的にはすぐれている。なぜなら後者では当該生産周期以前に生産された労働対象と労働手段による全移転価値が考慮されており、このことにより加工生産過程における生産一般の物的要素の関係を個別的過程とともに社会的過程にも類推適用できるが、他方労働対象の期首期末の在庫変動を考慮する立場では上のような個別的過程と社会的過程の対応をみることはできないからである。

しかし FSP の経済的内容から労働対象の重複計算を排除することにより同時にその指標内容に新たな不合理の要素がもちこまれることとなっている。それは当該生産周期に完成された労働手段が周期の生産的消費過程に加わることはないことが FSP で前提されているからである。このことは FSP の内容のくみだてが抽象的な社会的生産周期にもとずいているのに実際の計算が具体的な期間例えば年間についておこなわれることと関連する。このことは一生産周期に生産され次生産周期にもちこまれた生産手段が実際の計算期間である年間に生産され同年内に再び生産過程に投入されたばあいを想定してみれば容易に判明するところである。この事態が生じるとき新たな重複計算問題が発生することとなり、この問題を回避するためには社会的生産周期=年周期とみる以外にはない<sup>10)</sup>。しかしこの仮定は農業・漁業等の自然とかわりをもつ部門にたいし年間に多数回生産周期をくりかえす亜部門を含む製造加工諸部門の生産物構成の比重が高まっている発達した社会的分業体系の国においては、非現実のものとなるであろう。このことから FSP は社会的生産の価値的規模を示す指標としても未解決の問題をかかえているといわなければならないのである。

10) カッツはこの問題について次のようにのべている。「種々の長さをもつ個別企業の生産周期のからみあいから組立てられている社会的生産の周期は、単一の全企業に共通した周期をもちうるのみであって、そのようなものとしては年周期である」(A. Кац, там же, стр. 24)。